

中期目標・中期計画

平成26年(2014)～平成30年(2018)

進捗状況報告書(平成29年度)

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～ 4
3. 中期計画（目標，計画）	
▪ 家政学部 生活科学科（生活科学専攻，住居学専攻）	5～11
▪ // 健康栄養学科	12～14
▪ 文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻，初等教育学専攻）	15～22
▪ 大学院 文化創造学研究科	23～32
▪ // 生活科学研究科	33～34
▪ 地域文化研究所	35～36
▪ 文化情報研究センター	37～39
▪ 衣食住生活研究センター	40～41
▪ 長寿健康栄養学センター	42～43
▪ 沖縄カリキュラム開発研究センター	44～46
▪ 南アジア研究センター	47～49

I 学園の規模の展望

杉山女子学園・岐阜女子大学

中期計画												進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス			
1. 入学者数の推移（H22～H26）と予測（H27～H30）（単位：人）												I	H29 学生募集活動結果（H30 年度入学者数）	H30 年度入試別入学生数			
学部	学科		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度						
家政	生活科	入学定員	60	60	60	60	60	40	40	40	40						
		志願者	42	42	38	51	52	38	53	54							
		合格者	40	38	52	75	52	40	52	54							
		入学者	18	29	23	27	27	22	35	24							
健康栄養	健康栄養	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160						
		志願者	190	278	329	332	277	244	212	199							
		合格者	187	274	273	257	277	234	203	196							
		入学者	114	146	181	166	125	132	116	105							
文化創造	文化創造	入学定員	110	110	110	110	110	130	130	130	130						
		志願者	117	132	178	160	132	145	139	144							
		合格者	115	130	174	158	127	143	133	141							
		入学者	56	68	83	81	71	79	74	70							
学部合計	合計	入学定員	330	330	330	330	330	330	330	330	330						
		志願者	349	452	545	543	461	427	404	397							
		合格者	342	442	499	490	407	417	388	391							
		入学者	188	243	287	274	223	233	225	199							
※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。																	
2. これまでの実施策と今後の方針 本学の入学者数は平成22年度以降、微増の傾向であるが、特に、健康栄養学科の受験生は増加しているものの入学定員を満たしていない。他の学科においては入学者が入学定員を満たしていない。 今後の対策として、 (1) 地域ごとの学生募集担当者の見直しを進めながら受験生と高校の進路指導主事など教諭への連携密度を深化させる。 (2) 大学説明会・オープンキャンパスの改善とPRを強化し参加者の増を図る。 (3) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (4) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行の手引書「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (5) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。 (6) 全国的に保育士のニーズが高まることが予想されるため、平成27年度に入学定員の変更を行った。学生募集環境を見極めて、より安定的な学生の確保を実現する。																	

II 経営改善の取組

中期計画									進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 学生数計画 (単位：人)									I	学生数（平成30年4月4日現在） 大学院生 62人（67.39%） 学部生 905人（70.70%） ※目標を大きく下回った	学生数一覧表 （2018.4.4現在）
区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減対25			
大学院	69	71	68	92	92	92	92	21			
学 部	943	1,013	1,109	1,172	1,224	1,280	1,310	297			
合 計	1,012	1,084	1,177	1,264	1,316	1,372	1,402	318			
2. 常勤教職員数計画 (単位：人)									III	平成29年度常勤職員 常勤教員 84人 常勤職員 41人	
区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減対25			
常勤教員数	84	91	95	95	100	100	100	9			
常勤職員数	41	41	42	42	45	45	45	4			
合 計	125	132	137	137	145	145	145	13			
3. 消費収支計画 (単位：百万円)									I	帰属収支差額計画 187,000,000円 実績 △3,410,000円 ※目標を大きく下回った	
区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減対25			
学生等納付金	1,126	1,241	1,302	1,389	1,444	1,500	1,530	289			
補助金	164	200	216	147	150	151	151	-49			
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	99	84	90	90	90	90	0	6			
帰属収入合計	1,389	1,525	1,608	1,626	1,684	1,741	1,771	246			
基本金組入額	-71	-244	-234	-85	-85	-85	-85	159			
消費収入合計	1,318	1,281	1,374	1,541	1,599	1,656	1,686	405			
人件費比率	54.0%	51.0%	51.7%	53.1%	54.2%	52.4%	51.6%	1%			
人件費	750	777	832	863	913	913	913	136			
一般経費	478	480	489	498	503	509	512	32			
減価償却額	138	146	156	158	137	132	130	-16			
経常経費	616	626	645	656	640	641	642	16			
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	30	0	0	0	0	0	-30			
消費支出合計	1,366	1,433	1,477	1,519	1,553	1,554	1,555	122			
帰属収支差額	23	92	131	107	131	187	216	124			
消費収支差額	-48	-152	-103	22	46	102	131	283			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越 消費収支差額	-2,568	-2,720	-2,823	-2,801	-2,755	-2,653	-2,522	198			
同上対帰属収 入比率	-184.9%	-178.4%	-175.6%	-172.3%	-163.6%	-152.4%	-142.4%	36.0%			
(参 考) 借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0			

<p>3 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻別の改革</p> <p>①学科専攻の入学定員の見直しを行い入学定員の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員 330 名、収容定員 1,320 名の安定的な確保を図るため、平成 27 年 4 月を目標に入学定員を変更する。 (住居学専攻入学定員 40 名の内 20 名を初等教育学専攻へ移動し、初等教育学専攻の入学定員を 50 名から 70 名に変更。) <p>(2) 学生支援の充実を図る</p> <p>①教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る。</p> <p>②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率 98%を目指す。</p> <p>③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる。</p> <p>(3) 将来を見据え活性化を図る教職員の配置をする。</p> <p>①任期付雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う。</p> <p>②明確な人事評価の実施と業績配分を行う。</p>		<p>IV 管理栄養士国家試験合格率 100% (116/116)</p> <p>教員採用試験合格者 (小中学校、中高家庭科 6 人)</p> <p>総合旅行業務取扱管理者試験合格率 66% (全国平均 8%)</p> <p>国内旅行業務取扱管理者試験合格率 60% (全国平均 38%)</p> <p>IV 内定率 99% (239/241)</p> <p>III 特別奨学金を給付した (50 人)</p>	
--	--	---	--

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部 ， 学科名 生活科学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた専門知識・技術を習得するための教育課程を整備する。 ・保育士養成課程を廃止し、家庭科教員養成のみに専念するためカリキュラムを変更する。 ・外部評価委員から家庭科教員の被服実習技術力低下の指摘があり、実習科目を増加させる。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図り、シラバスを充実させる。 ・衣料管理士養成課程を導入した。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科は実習が全体の5/10を占める教科であるため、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるようにした。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員を養成するためのカリキュラムを編成した。 ・アクティブラーニングを採り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に知識力を身に付けさせ、合わせて文章能力も付けさせる。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施しカリキュラムの改善を図る。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせて専門基礎テキストを改訂する。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂する。 ・現在の定員充足率は72.5%であるため、これを100%にするため教員採用試験の合格率をあげ、就職に結びつくようにする。 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・学生主体の研究会を発展的に支援し、学際的な研究価値を充実させることにより、主体的な能力を身に付け、学問的意義や学修することへの関心を促す。 ・学生の学修履歴（ポートフォリオの作成など）と自己管理システムの構築 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシーに従い専門知識・技術を修得するための教育課程を整備した。 ・家庭科教員養成と衣料管理士資格取得のためのカリキュラムとコアカリキュラムを変更し、平成27年度から実施をしている。 ・家庭科教員の被服実習技術力向上のための実習科目（洋服造形実習Ⅰ～Ⅳ・和服造形実習Ⅰ～Ⅳ）を増加した。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図った。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の実習に合わせて、実習・演習科目を充実させて、実践的に学修できるようにし、実技テストにより技術力の定着を図った。 ・NDKヤングデザインコンテスト等に初めて挑戦をさせたところ、見事入賞することができた。洋裁の技術力の定着が確認できた。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語・数学・家庭科の基礎学力を付けるために、入学前課題を見直した。 ・アドミッションポリシーに則り、入学前課題の評価をグレードアップテストで実施をした。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせて専門基礎テキストを改訂した。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂した。 ・4年生で岐阜県高等学校家庭科教員採用試験に合格した。 ・学修成果の測定・把握のために検定等を実施し、学生にとって成果の可視化を図った。 ・生活科学研究会では平成29年度は「山県市との伝統産業コラボレーション～地域の伝統工芸を取り入れたワーキングウェアの提案～」に取り組み、図書館とこどもゲンキハウスのエプロン製作を行い、プレゼントをした。 	<p>カリキュラム コアカリキュラム 科目のナンバリング化</p> <p>カリキュラム</p> <p>入学前課題</p> <p>専門基礎テキスト（2014年1月改訂版）</p> <p>資格取得ガイドブック（2015年1月改訂版）</p>

<p>①卒業時までには二級建築士合格レベルの知識を有する人材を養成する（住居学専攻）</p> <p>②設計論・製図をコアカリキュラムとし構成し、カリキュラムマップによる教育と学修成果のマッチングを図る（住居学専攻）</p> <p>③同上及び建築・インテリアの建築実践プロジェクトによる実践力を修得させる（住居学専攻） ・学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。（ポートフォリオの作成など）</p> <p>④建設実践活動、特別プロジェクト実習及びコミュニケーション講座の充実（住居学専攻）</p> <p>⑤各自の将来進路に合わせ、クラスアドバイザーを中心とした取得資格の選択とその取得計画の指導と取得に必要な専門科目、専門演習科目の構造化と精選を行う（住居学専攻）</p> <p>⑥専門基礎テキスト「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び初年次教育テキスト（補完教育用）による基礎力の学修、確認テストを充実する（住居学専攻）</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>① 2級建築士 平成29年度1名、平成28年度5名、27年度3名、平成26年度7名、25年度3名と実績を残した。</p> <p>②二級建築士の基礎となる科目をコアカリキュラムとし、カリキュラムフロー（マップ）を基に、育成する人物像を示し、住居学専攻の主なカリキュラムの構成と教育目標を作成し、指導に活かした。</p> <p>③四国山香りの森公園内改修等助言プロジェクト事業に、デザイン・ワークショップ演習を受講した2年生を中心に取り組んだ。山県市空家等リノベーションデザイン提案を応用演習Ⅱ（3年生）の課題として山県市から提示されたモデル空家4軒のリノベーションデザイン提案に取り組んだ。各務原市空き家リノベーション事業をインテリアデザイン論・実習Ⅱ（3年生）の課題として各務原市から提示されたモデル空き家2軒のリノベーションデザイン提案に取り組んだ。3年次終了時に就活資料としても活用できるよう、建築実践プロジェクトの成果を含めたポートフォリオの作成を指導している。</p> <p>④建設実践活動、特別プロジェクト実習では平成27年度から災害時浴室棟に着手し、平成29年度の6月に完成をした。コミュニケーション講座については、基礎演習Ⅰにおいて、ビジネスマナー、メールマナー等について実施し、特別プロジェクト実習での竣工式及び地域連携プロジェクトでの活動報告などのプレゼンテーションを行った。</p> <p>⑤クラスアドバイザーとの面談時に在学中に取得する資格の目標を各自で立て、1年次では資格試験への取組みを学ぶ目的も含め全員にカラーコーディネーター2級又は3級を受験させた。インテリアコーディネーターは、2年生以降に希望者が受験をし、支援講座として、インテリアコーディネーター専門演習Ⅰ＜1年＞・Ⅱ＜2年＞・Ⅲ＜3年＞）を設けている。宅地建物取引士については、1年次より受験可能な支援体制をとっており支援講座として、自己創造Ⅲ＜2年＞、住居管理学（含む住宅問題）＜3年＞、資格取得支援学習会を特別プロジェクト実習内でも設けた。インテリアコーディネーター、宅地建物取引士関連の科目は上級聴講を推奨している。福祉住環境コーディネーターの支援講座を、2年次の前・後期から1年次の後期、2年次の前期に変更し、2年の前期で受験可能なカリキュラムに変更した。</p> <p>⑥基礎力を確認するためのテストを行い、個別支援で学修の充実に努めている。</p>	<p>外部評価資料（抜粋）</p> <p>・住居学専攻の主なカリキュラムの構成と教育目標</p> <p>・四国山香りの森公園内改修等助言プロジェクト報告書</p> <p>・山県市空家等リノベーションデザイン提案プロジェクト報告書</p> <p>・各務原市「空き家リノベーション事業」, 新聞記事(中日2017.11.21)</p> <p>・ポートフォリオ</p> <p>・新聞記事(岐阜新聞2017.06.30)</p> <p>・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のテキスト</p> <p>資格取得フロー</p> <p>基礎力のための年間履修計画表</p>
--	---	---	--

<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①コア・カリキュラムを中心とした教育 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇学修課題の実施 ・対策講座の実施 <p>②オフィスアワーを活用し GPA を基準にしたクラス分けを行い、能力別の学修支援を導入 (生活科学専攻)</p> <p>①全学的に保育士の養成ニーズが高くなり、入学定員の変更を行う。(住居学専攻)</p> <p>②クラスアドバイザー面談記録・自助資源シートと合わせたデータの整備と効果的な活用法の開発 (住居学専攻)</p>	<p>III</p> <p>I</p> <p>II</p>	<p>①コア・カリキュラムを中心とした教育 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇学修課題を実施した。 ・対策講座を実施した。 <p>②GPAの活用ができていない。(生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年ごとの成績に差が見られ、学年内で能力別に分けるというよりも、学年ごとの学修支援が必要であったからである。 <p>② デジタルアーカイブを用いたポートフォリオ作成と合わせ、個人の学修成果としてデジタルアーカイブする項目を学年ごとに抽出し、メインコア学修のポートフォリオ作成とその活用方法を検討中である。</p>	<p>長期休暇課題 資格に関連した生活科学専攻の学修活動</p>
<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。(生活科学専攻)</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験など不合格者に対して、サポート体制を構築する。 <p>① 日常生活を中心とし、資格取得、就職活動指導等のキャリア支援センターや教育支援センターとの連携による対応の充実を図る (住居学専攻)</p> <p>②学生主体の研究活動を発展的に支援し、学際的な刺激を提供し、研究や学修への関心を促す。(住居学専攻)</p> <p>③アクティブラーニングを導入し倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。(住居学専攻)</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①学修支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業までを視野に入れた各種資格取得の支援については実施をした。</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験の不合格者に対して面談し、校種や常勤・非常勤の希望を尋ね講師先の紹介を行っている。 <p>① 一部特別プロジェクト実習内での学習会や長期休暇において教員指導の下での学習会を開催し、資格取得に向けた自己学習支援のため資格取得ガイドブックⅢ (インテリアコーディネーター2次試験、二級建築士2次試験) を発刊した。</p> <p>就職活動指導については、専攻で就活セミナーを開催するとともに、アドバイザー・キャリア支援センターとの連携により、学生の就職支援を行った。</p> <p>② 特別プロジェクト実習における建設実践活動では、3年次リーダーと事前に打ち合わせを行い、学生がより主体的にプロジェクトを運営できるように改善した。学生の研究活動をまとめた住居学専攻誌 Vol. 2 を発刊した。</p> <p>日本建築学会優秀作品展、雑誌『近代建築・卒業制作』、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展などに出品した。学生作品コンクールである、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展では、特別賞を受賞した。卒業制作で各務原市の国指定重要有形民俗文化財「村国座」の1/40の模型制作に取り組み、各務原市に寄贈した。</p> <p>③ 特別プロジェクト実習の建設実践活動を中心に、地域連携活動や実習、演習科目において、アクティブラーニングを展開している。</p>	<p>資格に関連した生活科学専攻の学修活動</p> <p>就職状況</p> <p>長期休暇中の学習会参加者調べ 資格取得ガイドブックⅢ</p> <p>H29 就職先一覧</p> <p>住居学専攻誌 Vol. 2</p> <p>賞状</p> <p>新聞記事(中日新聞 2018. 03. 24)</p> <p>広報資料</p>

<p>④リメディアル教育を積極的に進め、質の高い専門教育を実現する。(住居学専攻)</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>④ 入学前支援テキストに基づいて高校生以前の学修に対するつまずきについて、個別にプリントを送付し、入学前に学び直しができるよう支援している。その他、1年次前期の構造力学基礎Ⅰ、後期の自己創造Ⅰにおいては、数学基礎力を支援している。</p>	<p>入学前支援テキスト(抜粋)</p>
---	----------	--	----------------------

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・ 具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。 <p>② 岐阜県内の子育て支援に関する資料収集を行い、状況を把握し地域との連携を図る。(生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「小1プロブレム」について幼稚園・保育所と小学校の連携について山県市を中心に調査研究を実施する。 <p>① 科学研究費補助金等の研究資金により、申請、採択のための取組み、多様な研究成果を生み出し、特色ある研究を組織的に推進し、研究成果を創出する(住居学専攻)</p> <p>② 住居学に係わる共同研究「住居学研究誌」を年1回、定期的に継続発刊し、研究の充実を図る(住居学専攻)</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 研究に対する会議を実施し研究を進める。(生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山県市の幼稚園・保育所、小学校に調査を依頼し研究を進める。 ・ 家庭科教育の教材開発として保育領域の映像化の計画を実施する。さらに、被服領域、消費・環境領域などにも広げていきたい。 ・ 産・官・学連携による共同研究の推進 <p>① 住居に係わる共同研究「住居学研究誌」の発刊及び「岐阜女子大学紀要」への掲載を積極的に行う。(住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会との連携活動を強化 	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活科学専攻として、衣食住生活研究センター冊子の衣生活研究部門に研究報告をまとめた。 <p>① 教員個人の研究テーマによる科学研究費補助金採択実績はあるものの、専攻教員組織による採択実績はない(申請実績有り)。今後、衣食住研究センターでの研究活動にあわせ、専攻教員組織による科学研究費補助金採択に向けた取組みを強化する。</p> <p>② 2011に発刊した「住居学専攻研究報告書」Vol.1に代わる「住居学専攻誌」Vol.2及び住居学専攻の状況報告を含めた「卒業研究要旨集」を発刊した。</p> <p>② 「住居学専攻誌」Vol.2を発刊した。「岐阜女子大学紀要第47号」に災害時浴室棟建設プロジェクトの成果と課題を寄稿した。四国山香りの森公園内改修等助言プロジェクト事業に、デザイン・ワークショップ演習を受講した2年生を中心に取組んだ。山県市空家等リノベーションデザイン提案を応用演習Ⅱ(3年生)の課題として山県市から提示されたモデル空家4軒のリノベーションデザイン提案に取組んだ。各務原市空き家リノベーション事業をインテリアデザイン論・実習Ⅱ(3年生)の課題として各務原市から提示されたモデル空き家2軒のリノベーションデザイン提案に取組んだ。</p>	<p>衣食住生活研究センター冊子</p> <p>「住居学専攻誌」Vol.2 「卒業研究要旨集」</p> <p>・ 「住居学専攻誌」Vol.2 ・ 「岐阜女子大学紀要第47号」災害時浴室棟建設プロジェクトの成果と課題 ・ 四国山香りの森公園内改修等助言プロジェクト報告書 ・ 山県市空家等リノベーションデザイン提案プロジェクト報告書 ・ 各務原市〈空き家リノベーション事業〉, 新聞記事(中日2017.11.21)</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻）</p> <p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」ベビーマッサージ・キッズタッチ、らくちんこども食、クラブ ト村の実施と充実（生活科学専攻）</p> <p>②毎年300点ほどの作品が集まり、中学生から60歳以上の方まで幅広い応募がある。このコンクールを更に充実 を図る。（生活科学専攻）</p> <p>③伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように中学生にも参加を募る。また大学祭 に表彰式と作品展を実施し、充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>④学生の学んだ技術や技能を活かして地域のファッション産業界や社会と連携し小物の企画・製造・販売を実施す る。（生活科学専攻）</p> <p>①県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力し、地域との連携を推進する。（住居学専攻）</p> <p>②高校生・短大生対象の「リフォームコンテスト」の開催による高大連携を推進する（住居学専攻）</p> <p>③建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢 献（住居学専攻）</p> <p>④「住まいの相談室」のホームページなどによるPRと活動組織の活性化を行う。（住居学専攻）</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① 手づくり絵本コンクール（生活科学専攻） ・平成29年度 第8回絵本コンクールは337名の応募があった。前年度の 応募件数は268名であったので70名ほど増加傾向にあった。</p> <p>② 伝統文化裁縫コンテスト（生活科学専攻） ・平成29年度 第5回伝統文化裁縫コンテストは「衣服作品」部門と「ア イデア作品」部門があり、合計95点の応募があった。前年度の応募件数 は76点であり20名ほど増加傾向にあった。</p> <p>③ECO+ものづくりプロジェクト（生活科学専攻） ・3年生を中心に1年生から4年生まで縦割りで活動をしている。</p> <p>① ・岐阜県建築審査会会長（富士）・岐阜県建築士審査会会長（富士）・ 岐阜県建築士会CPD評議会会長（富士）・岐阜県開発審査会委員（黒 見）・山県市都市計画審議会会長（黒見）・岐阜市景観審議会委員（黒 見）・岐阜市景観アドバイザー（黒見）・ぎふ景観まちづくりファン ド運営委員会委員（黒見）・大垣市建築審査会委員（黒見）・可児市都市 計画審議会委員（黒見）・北海道大学観光創造研究会共同研究員（黒見） ・岐阜県建設工事総合評価会議委員（大崎）・岐阜県宅地建物取引業審 議会委員（大崎）・岐阜県都市計画審議会委員（大崎）・岐阜市開発審 査会委員（大崎）・岐阜市都市計画審議会委員（大崎）・岐阜市建設工 事総合評価審査委員会委員（大崎）・岐阜市地球温暖化対策実行計画協 議会委員（大崎）・愛知県建築士審査会委員（大崎）各行政機関の委員 として大いに貢献した。</p> <p>②第9回わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストを主催し、岐 阜県内の高等学校はじめ宮城県、静岡県、愛知県、埼玉県、沖縄県など1 25件の応募で高大連携を推進した。</p> <p>③わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストの内容を岐阜市の景 観保存に関する課題を設定し、建築・インテリアの学びを持つ近隣の工 業高等学校などに作品募集した結果125件の応募があった。</p> <p>④四国山香りの森公園内改修等助言プロジェクト事業に、デザイン・ワー クショップ演習を受講した2年生を中心に取り組んだ。 山県市空家等リノベーションデザイン提案を応用演習Ⅱ（3年生）の課題 として山県市から提示されたモデル空家4軒のリノベーションデザイン提</p>	<p>第8回手づくり絵本コンクール チラシ</p> <p>第5回伝統文化裁縫コンテス トチラシ</p> <p>平成29年度ECO+ものづくり プロジェクト活動報告</p> <p>委嘱状、出張届</p> <p>入賞作品集</p> <p>応募要項配布先一覧 入賞作品集(p18) 応募課題</p> <p>・四国山香りの森公園内改修 等助言プロジェクト報告書 ・山県市空家等リノベーショ ンデザイン提案プロジェク</p>

		<p>案に取り組んだ。 各務原市空き家リノベーション事業をインテリアデザイン論・実習Ⅱ（3年生）の課題として各務原市から提示されたモデル空き家2軒のリノベーションデザイン提案に取り組んだ。</p>	<p>ト報告書 ・各務原市〈空き家リノベーション事業〉, 新聞記事(中日 2017. 11. 21)</p>
--	--	--	--

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部，学科名 健康栄養学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラムポリシーに従って、コア・カリキュラムを整備し、科目ナンバリングに従った学修指導を行う。特に、フードマネジメント実習を中心に大量調理運営に必要な学識、調理技術、集団行動能力、運営能力などを学修できるようにカリキュラム運営と実習設備を整備し、合理的で有効な教育方法を構築する。</p> <p>②実験・実習科目・卒業研究を通して科学的な能力が取得できるようにコアカリキュラム運営と実験設備を整備し、教育方法を構築する。</p> <p>③食物栄養学会で学生が主体的に活動できるように、食物栄養学会の運営方法とその指導方法を整備する。</p> <p>④国試対策を4年間通して行うことと位置づけて、4年生の受験指導、3年生以下の補完授業（アゴラアワー）の運営を充実させる。</p> <p>⑤アクティブラーニングを採り入れ、普遍的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の育成を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生の成績や将来希望などの項目を一元管理できる総合的なデータベースを構築する。</p> <p>②臨地実習先の病院と提携し、実習担当教員を配置して、円滑な実習運営体制を構築する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 1人のアドバイザーが20人程度の学生を担当する体制を整備する。</p> <p>② 学生の学修履歴、ポートフォリオなど自己管理システムを構築する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>ナンバリングを活用しており、カリキュラム構成図を今年度2月の外部評価委員会において概要説明を行った。新入生の入学時学力を測るためのグレードアップ・テストを実施した。</p> <p>実習室の設備と備品を充実させた。実験・実習で出る産業廃棄物を処理するために、専門の廃液処理業者に引き続き依頼した。</p> <p>学生主体で食物栄養学会の活動（研修旅行、さぎ草祭活動、講演会、卒業研究発表等）を運営したことにより、実践力を取得した。</p> <p>今年度の学生状況に合わせた国試対策運営の年間計画を作成し、夏期・冬期・春期勉強会、対策講座、模擬試験等を運営した。また、昨年度に引き続き、自主的な努力を促すために全クラス模試を継続している。</p> <p>各教員が、学内授業アンケートの結果などを踏まえて、担当科目に応じた対応を行っている。</p> <p>全クラス模試により得られたデータにより、学生の学修状況を分析した。</p> <p>岩砂病院・岩佐マタニティーや国立病院機構 長良医療センターなどの提携病院との連携等、運営体制の整備を進めた。</p> <p>アドバイザーの学生担当体制は、さまざまな事態に対応できるように整備した。</p> <p>国試対策において、各自の模試試験や復習テスト記録を保存させて、学生の国試対策を行わせた。</p>	<p>・カリキュラム構成図 ・グレードアップ・テスト</p> <p>・H29年度整備リスト</p> <p>・食物栄養学会資料</p> <p>・後期対策講座 ・全クラス模試資料</p> <p>・授業アンケート計画</p> <p>・全クラス模試資料</p> <p>・臨地実習（病院）シフト表</p> <p>・アドバイザー担当表</p> <p>・復習テスト資料</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 若手研究者が研究を進める上で、経験不足や発展してゆく上で必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励し、資金獲得や研究を支援するための研究設備や研究体制を整備する。</p> <p>② 学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む研究計画を練り、外部資金獲得や論文発表を推進する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 5カ年計画で、調理学、栄養学、理化学の実験研究設備を整備し、研究が支援できる体制を作る。</p> <p>② 学生の研究意欲を導くために、外部資金の導入も視野に入れて、実験・実習設備を整備・充実させる。</p> <p>③ 健康長寿栄養学センターの設立に必要な情報収集・準備を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>実習で出る産業廃棄物を処理するために、専門の廃液処理業者に引き続き依頼した。科研費を2件申請し、外部研究費の獲得努力がなされている。</p> <p>長寿健康栄養学センターにおいて、論文集がまとめられた。</p> <p>給食経営管理実習室や調理学実習室において、能力低下等に伴う機器の更新を図った。</p> <p>給食経営管理実習室や調理学実習室において、能力低下等に伴う機器の更新を図った。</p> <p>長寿健康栄養学センターにおいて、論文集がまとめられた。</p>	<p>・科研費応募リスト</p> <p>・長寿健康栄養学センター報告書表紙</p> <p>・H29年度整備リスト</p> <p>・H29年度整備リスト</p> <p>・長寿健康栄養学センター報告書表紙</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区などの自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動として、充実させてゆく。</p> <p>② 食育や地域振興目的と対応させる目的を目指して、朝ごはんコンクール、お子さまランチコンテストなどの活動内容を充実させる。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>会社や組合、県の研究機関等と連携した活動を行い地域に貢献した。</p> <p>第9回高校生「朝ごはん」コンテスト、第10回バローお子さまランチコンテスト、第18回鶏肉・鶏卵料理コンクール、平成29年度食肉惣菜創作発表会、第14回岐阜県豚肉を使った親子料理講習会が行われた。</p>	<p>・地域連携活動リスト</p> <p>・各コンテスト資料</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部，学科名：文化創造学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>① 学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ等での自主的な学修を促し、教室で行う授業においては、発表・討論形式により、双方向でアクティブな学生の参加を求める教育手法（反転学習）を導入する。 <p>② 学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）を推進する。 <p>③ 自然，歴史，文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与の方針に基づき，各専攻においてそれぞれの専門領域に加え，情報収集・分析能力，グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。 <p>④ 学士課程において成績評価分布の調査により成績評価の厳格化を進めるとともに，その上で GPA 制度等の活用を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館学芸員、図書館司書、デジタルアーキビストという専門職の養成とともに、これらの文化的情報資源を活用して教材開発するための専門職として新たに教材クリエイターを養成し、これらの総合的な研究・教育システムを構築する。 芸術科書道、デザイン書道、日本語学、日本文学、東洋古典学、書道科教育、国語科教育を材料として、あるいは学内外での展覧会・コンクールなどを通して書道・国語に関する力量を高める全学的な教育システムを構築し、書道文化（教育）学科の設置を推進する。 医療観光、文化観光、スポーツ観光等他分野との融合による新しい観光アイテムの活用の仕方など「新規需要の創出」などに積極的に働きかける人材を育成する。 観光専修の専門科目の中に、TOEIC 及び TOEFL の科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成に努め、グローバル化に対応した全学的な英語教育システムの育成をする。 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p>	<p>① ア：デジタルアーカイブによる文化の創造を実践的に学ぶ、「特別プロジェクト（実習）」に加えて、平成27年度から「図書館活動演習」を実施し、「実践的学問」を充実した。</p> <p>② ア：学生によるディスカッション、プレゼンテーションによる調査、研究成果発表を含む実習を行い、地域の課題解決のための取り組みを支援した。</p> <p>③ ア：飛騨高山匠の技デジタルアーカイブを実践した。 ・4K ビデオと高品質の静止画を撮影し、デジタルアーカイブを構築 ・ブランディング事業飛騨の匠の技報告書を作成した。</p> <p>④GPA の活用の推進を図ることがまだ不十分であった。 ア：教材クリエイターについては、平成27年度より募集停止</p> <p>平成30年度4月よりデジタルアーカイブ専攻を設置し、デジタルアーカイブを専門的に学ぶカリキュラムを構築した。（デジタルアーカイブ専攻）</p> <p>観：観光産業との産学連携を通して、イベントの開催や学生の卒業後の進路に役立つセミナーを開催した。</p> <p>書：高校生大学生書道展では「団体4位」を獲得し、また毎年日展や各種書道展に入選し、専門的な技術も高く評価されている。全国短歌大会に向けて、学内短歌大会を開催した。 英：平成25年度に英語教育コースのカリキュラムを変更し、TOEFL の科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成を図り始めたが、</p>	<p>図書館活動演習シラバス</p> <p>「山県市空家等リノベーションデザイン提案プロジェクト」報告書</p> <p>「飛騨高山匠の技とこころ」報告書</p> <p>デジタルアーカイブ専攻チラシ</p> <p>岐阜市主催「信長公450」プロジェクトの冊子 観光専修特別講座「観光業界を知ろう」のチラシ</p> <p>短歌大会入選発表大学HP</p>

<p>た共同演習・共同授業を行う。(初等教育学専攻)</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置(文化創造学専攻・初等教育学専攻)</p> <p>①学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途中の退学者をゼロにするために、アドミッションポリシーを明確にし、希望する学生に充分理解して入学するように配慮する。そのために、全国の女子高校生を対象に、デジタルクリエイタ養成講座を開催し、その教科の内容を正しく理解させる。 <p>②入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。 ・大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに、県内外の地域や企業との連携を推進する。 ・大学教員の教育に関する資質・能力を高めるFD・SDを推進する。 ・文化情報研究センターや沖縄カリキュラム開発センターと連携して、卒業研究を実施することにより、卒業研究を高度化する。 <p>③カリキュラムの見直しを図る(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定子ども園」の対象児童の拡大から、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、一連の資格免許の取得の教育課程について、効果的な単位取得ができる、学年次ごとのカリキュラムの適正化を図る。 ・社会の情勢から望ましい幼児教育担い手を育てるため、子ども発達専修の入学定員を20名増加する。 ・平成27年度「学童保育コース(仮称)」設置に向けて、検討委員会を設置し具体的に設置の準備を行う。 <p>④現状の学童保育は、国の「子ども子育てシステム」施策により、規模の拡大と内容の充足を必要としている。今後必要とされる学童保育担当の人材の育成は急務である。(初等教育学専攻)</p> <p>保育士・幼稚園教諭。学童保育教員、このいずれにも対応出来る人材の育成により、社会で一層活躍できる卒業生を世に送り出す。そのための必要とする授業科目の設定とカリキュラムの構成を行う。</p> <p>⑤社会の変動の中で、幼児期教育の重要性。フルタイムで働く保護者の増大から、幼稚園等保育施設における人材の需要の高まりがあることや、短大で取得した教育職員2種免許の上進希望者の増えているための編入生への対応した受け入れ策として定員増への対応を行う。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員増の申請とカリキュラム・実習施設等に関する準備手配を行う。 ・初等教育学専攻の将来性をアピールし、学生定員の確保に努める。 <p>⑥現行の授業科目のシラバス内容の検討と、学習促進のための授業科目の設定を図る。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自学自習を促進する学習時間の確保を図る。 ・授業科目と、関連する学習指定図書推奨を図る。 ・授業環境としてiPadの効果的活用を進める。 <p>⑦教職科目に対する学生の達成度を具体項目で評価表を作成する。(初等教育学専攻)</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>① ア：高校生を対象にデジタルアーカイブクリエイタ資格取得講座を開催し、高校生へのデジタルアーカイブの広報につとめた。</p> <p>② ア：様々なチラシやWebを作成し、本学の魅力を発信している。 ・デジタルアーカイブ学会第1回研究大会を本学で開催し、デジタルアーカイブやデジタルアーキビストについて広報しているが、しかしまだデジタルアーカイブに対する認識が十分でない。</p> <p>学年次に受講する授業科目の適正化を図った</p> <p>定員増は平成26年度に実施した学童保育に関するコースは、全学の中で検討し、現在のところは検討中である</p> <p>社会福祉に対応する授業として「家庭支援論」「子ども家庭福祉」の授業において、かかる内容の学修を組み込んでいる。</p> <p>短大等へ、編入生の募集の呼びかけの広報活動を行ってきた。</p> <p>専攻の特色を明示したチラシを作成し、高校への広報活動を計画的に行ってきた。</p> <p>学習時間の確保は、学期毎に確認し、時間数は増加している 指定図書を選定し、学生が読書し易い長期休暇に課題として提示し、全員がレポートを提出し成果が上がっている。</p>	<p>デジタルアーカイブクリエイター募集チラシ</p> <p>デジタルアーカイブ学会第1回研究大会チラシ</p> <p>学年次の授業科目一覧表</p> <p>授業内容のシラバス</p> <p>高校訪問時の案内</p> <p>広報用のチラシを作成</p> <p>学習時間実績集計表 長期休暇課題表と実績</p>
--	--	---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 <p>⑥授業科目の達成度を具体項目で設定し評価表を作成する。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 定期的の学力テストを実施し、学修の促進と意欲化を図る。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置(文化創造学専攻・初等教育学専攻)</p> <p>○学生支援センターの体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実な学士力を付けるために、長期休暇、朝の時間などに自主的な学習を進めることにより、学生の能動的な学修を高める。 ・ラーニングコモンズの充実を図る。 <p>①アドバイザー指導に、1年次から「キャリア支援」を組み込み、個人記録を残す。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻会議の定例議題「学生支援」交流を、措置の段階までの交流とする。 ・アドバイザー面談等、常時開設を、学生にも周知させる。 <p>②専攻の伝統を継承する学生交流会を継続する。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実習、体験活動等、学生の縦関係交流を意図的に設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生や学部、院生の研究発表する場を設置することにより、縦関係の研究の充実を図る。 	<p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>学生による授業評価は全学で行っているが、専攻内で共通化するに至らなかった</p> <p>就職対策講座を毎週定時刻に続けて行い、学力平均点をアップに繋いだ。</p> <p>前年度から変化なし</p> <p>定例の専攻会議で、学生の様子を交流し合い、共通理解を図って、学生支援をした 面談記録を緻密に記録して、学生の状況を分かるように記録し、次学年に引き継いだ</p> <p>4月には、全専攻学生の親睦会を行い、親和を図った。 適時に、上学年からの講話を聞く機会を保障した</p> <p>教育実習に関わる講話、卒論発表会に下学年の参加等、縦関係の結び付きを深めた</p>	<p>対策講座成果表</p> <p>専攻会議 議事録 面談記録簿</p> <p>全学年懇親会の記録</p> <p>卒論発表会の記録 学士論文要旨集</p>
---	---	--	---

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。</p> <p>○以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(2) カリキュラム開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(3) 教材開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(4) 観光アーカイブに関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> </div> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構NPO法人日本アーカイブ協会との連携を図り、文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究センター（岐阜）、沖縄カリキュラム開発研究センター（沖縄）が、デジタルアーカイブの研究を推進し、最新のデジタルアーカイブの技術を、学部生や大学院生への教育を支援する。 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、電子教材、テキストや学術本の開発を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記（1）～（4）の研究領域を中心に、各センターが研究を推進し、最新の研究を学部と大学院の教育を活性化する。 ・沖縄県教育庁、沖縄県立総合教育センターと連携して、学習プリントとデジタルアーカイブとの連携したデジタル教材を開発し、児童生徒の学力を向上させる。 <p>③国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会を、文化情報研究センターを拠点として全国で開催し、デジタルアーカイブに関する最新技術の学術交流を行う。 ・海外デジタルアーカイブを推進し、学生が海外の文化に触れると同時に、海外の文化をデジタルアーカイブする。 <p>④科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、研究の基盤を充実させる。（初等教育学専攻）</p> <p>⑤専攻の教育養成プログラム（EGGプラン）に基づき、共同研究を充足させる。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育専修・・・専攻独自「教員養成プログラム」の確立を図る研究の推進 ・子ども発達専修・・・表現力・実践力に秀でた保育・幼稚園教育を追求する研究の推進 ・「ミュージカル上演」一連の活動を、理論と実践の往還の研究として取り組む。 <p>⑥岐阜県内の教育機関（博物館、小中高等学校）との連携をもち、理科教育・環境教育の研究拠点の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の教育連携学校と、計画的な共同研究を行う（教科教育）（初等教育学専攻） 	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>I</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>1</p>	<p>○</p> <p>ア：デジタルアーカイブ研究所を設置し、デジタルアーカイブの研究体制を補強するとともに、アーカイブ研究会、年報、テクニカルレポートを発刊しする。</p> <p>①</p> <p>ア：NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構や東京大学、国立国会図書館との連携を図り、日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、デジタルアーカイブ学会を設立し、第1回研究大会を開催した。</p> <p>②</p> <p>ア：これまでの研究成果をまとめ、『地域文化とデジタルアーカイブ』（樹村房）として市販テキストを出版し、教育を活性化した。</p> <p>③7月22日にデジタルアーカイブ学会第1回研究大会を開催し、国内の研究者より高い評価を得た。</p> <p>○海外デジタルアーカイブについては、今年度より各専修の海外研修を中止したため、海外デジタルアーカイブは進んでいない。</p> <p>「カリキュラム開発研究所」開設2年目を迎え、研究誌を充実させた。</p> <p>共同研究として、共通の立場から研究の審議をする事ができなかった</p> <p>ミュージカル上演活動で成果を上げた</p> <p>学修支援・授業研究に地域の学校に出向くことは度々在ったが、研究を連携して行うに至らなかった。</p>	<p>テクニカルレポート</p> <p>デジタルアーカイブ学会第1回研究大会チラシ</p> <p>『地域文化とデジタルアーカイブ』</p> <p>デジタルアーカイブ学会第1回研究大会チラシ</p> <p>カリキュラム開発研究誌</p> <p>ミュージカル上演活動実績</p>

<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行う（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。 ・学内特区制度を創設・活用し、研究実施体制の充実を図る。 ・優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。 ・Web サイトにより研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の整備を図り研究推進に役立てる。 <p>②産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学協働研究を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。 ・産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。 <p>①「EGGプラン」進捗に係わり、専攻会議での進捗交流を定期的に行い、EGGプランの計画的な進行管理を行う。（初等教育学専攻）</p> <p>②教育連携施設との協力体制の設備と、連携施設の増加を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のボランティア的学生活動を、効率と効果の面から深化させる。 ・連携学校施設に対する広報活動を行う。 	<p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>① ア：本学が中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、デジタルアーカイブ学会を新設し、7月22日にデジタルアーカイブ学会第1回研究大会を開催し、国内の研究者より高い評価を得た。</p> <p>②産官学連携した事業である「現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業」を実施した。</p> <p>定例の専攻会議で、議題として取り上げて進捗を交流し、深めた</p> <p>「ミュージカル上演」「稲作研究活動」を実践力高揚の活動として、全専攻生が関わって、取り組んでいくように、授業にも内容を盛り込んで、取り組みの効果を上げた 山県市・岐阜市の小学校へ収穫祭の案内を出し、160名の参加を得た。 書：また本学の「書者教育(初等)」の時間に、3～4名がチームを組んで三輪南小学校の「書写」の授業の実践に当たっている。</p>	<p>デジタルアーカイブ学会第1回研究大会チラシ</p> <p>「現職教員の新たな免許取得を促進する講習等開発事業」事業報告書</p> <p>専攻会議議事録</p> <p>ミュージカル活動 稲作研究活動の取り組み資料 収穫祭の実績資料 書写教育（初等）小学校実習班分け</p>
--	--	--	--

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブに関する各種講座についてNPO 法人日本アーカイブ協会を中心に開催し、本学の教員が全面的に協力する。 <p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 <p>○県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語圏等外国人とともに学び、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティ、多様な人と関わり様々な経験の積み重ねをもち、外国人との協働の基礎を培う。 地域の食文化や観光文化を学び、その成果をまちづくりに活かすような地域連携を推進する。 <p>③認定公開講座、科目等履修制度、講演会等を積極的に開催し、地域の生涯学習の拠点とする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種コンテスト・コンクール（デジタルアーカイブコンクール、全国書道展等）を通じて、青少年の健全な育成を図る。 <p>①山口市、岐阜市の教育委員会や福祉部と連携活動を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援に資する問題の提起と、それを実践する方策について実践活動を通して追求する取り組みを展開する。目的（保育の質の向上、人材育成、研究力の高揚） 山口市、岐阜市の学校との連携活動を行う。 夏季学習講座を開設し、学力補充、工作指導等を行い、学生活動と地域貢献の場を設定する。 <p>②該当者が受講できるように、休日に集中講座で行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講しやすい体制を整える。 <p>③岐阜市椿洞の「畜産センター」との連携活動を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが活用する施設における有効活用の方法を現地職員と共に調査し、方策を計画化、実践化する営みを通し、自然施設活用の広範化と共同研究の進め方を会得する取り組みを展開する。 <p>取り組みへの期待 施設活用度の増幅を図る 施設と学校との相互資源提供により、活動内容の拡大化を図る 自然環境を活用した活動の範疇を拡大すること 共同研究の拡大・深化</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>① ア：NPO 法人日本アーカイブ協会や企業と共同し、デジタルアーキビスト公開講座を開催し、本学教員が講師を担当した。</p> <p>② ア：飛騨高山匠の技デジタルアーカイブの開発。</p> <p>③認定公開講座や免許更新講座を開催し、広く地域の生涯学習の拠点としている。 ア：デジタルアーカイブコンクールを実施し、青少年の育成を図った。 書：年一回6月に「岐阜女子大学書道教育コース特別講演会」を実施し、学校教育関係者や地域の書道愛好者を対象に、本学の教授陣が担当している。 また、第16回全国書道展等を開催したところ約14,000点の出品があり、毎年新記録を達成している。また「デザイン書道コンクール」</p> <p>近隣の学校からの要請もあり、定期的に学校訪問をして、子どもの学力支援をするなど地域貢献をした。 収穫祭を行い、地域の住民に大学での学修の一貫を報告するなど、学習の場を提供した。</p> <p>③に関する事業は、該当する教員の退職のために、現在実施が不可能になっている</p>	<p>募集チラシ</p> <p>「飛騨高山匠の技とこころ」報告書</p> <p>公開講座募集要項 デジタルアーカイブコンクールのチラシ 特別講演会チラシ 全国書道展開催要項 デザイン書道コンクールチラシ</p> <p>収穫祭写真</p> <p>ボランティア実績</p>

<p>④教育講座等を積極的に開催する</p> <p>教育・保育環境設定に関わるコンクールを開催する</p> <p>エプロンシアターコンクール 創作紙芝居コンクールを開催し、青少年育成を推進する</p>	<p>IV</p>	<p>第3回 「紙しばいコンクール」を実施して、多くの応募者があり、表彰式を行うことができた。</p>	<p>紙しばいコンクール実績</p>
--	-----------	---	--------------------

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：文化創造学研究所

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
①修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより国語・書道の専修免許を通信教育で授与することが出来るようになり、実践的学問を修得するための教育課程が整備された。（目標は達成された。）	認可許可証
②修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を拡充する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより専門的知識・理解を修得するための教育課程が拡充した。（目標は達成された。）	認可許可証
③自然、歴史、文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。 ○学位授与の方針に基づき、各専修においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 地域の自然、歴史、文化を素材としたアーカイブを推進し、教材（沖縄おうらい、飛驒おうらい）を整備した	沖縄おうらい 飛驒おうらい
	III	H27 飛驒おうらいは英語バージョンを追加し、グローバルな情報発信能力を高めるための資料整備を進めた。	Hida Ourai
	III	H28 飛驒おうらいはタイ語バージョンを追加し、グローバルな情報発信能力を高めるための資料整備を進めた。	飛驒おうらい タイ語
	III	H29 情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるため大幅なカリキュラムの見直しを行った。 『地域文化とデジタルアーカイブ』（樹村房）を刊行し、教材を整備した。	『地域文化とデジタルアーカイブ』
④教育実践力・教材開発力・授業評価力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 平成26年度より「教育実践課題研究Ⅰ」と「教育実践課題研究Ⅱ」の授業科目を設定し、現職の教員である大学院生の教育実践上の課題を取り上げ、課題解決に向けた実践的授業（指導立案、教材開発、授業実践、授業評価）を行うなど、教育課程の整備を進めた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書

	III	H27 教育実践課題研究が修士論文研究に繋がり、教育課程の整備が進んだ。 大学院における教材開発能力に対応した養成カリキュラムの開発を行い、 教育課程の整備を進めた。	修士論文要旨集（江川、 井口、比嘉） 平成27年度文部科学 省委託事業「総合的な教 師力向上のための調査 研究事業」成果報告書
	III	H28 学力向上分野、教育方法分野、個人カルテ分野、幼児教育分野の4分野を 設置する準備を進め、初等教育学専攻の教育の特色強化を図った。	大学院パンフレット
	III	H29 学力向上分野、教育方法分野、幼児教育分野の研究とカリキュラム開発を 進め、初等教育学専攻の教育の特色強化を図った。	大学院パンフレット
⑤修士課程において学会発表等を積極的に推し進め、社会の課題に対応した高度な専門性を持つ人材を育成す る。	III	H26 平成26年度は20名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H27 平成27年度は13名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H28 平成28年度は17名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H29 平成29年度は23名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
⑥修士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。	III	H26 平成26年8月30日及び平成27年2月14日に公開により修士論文修了審 査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	H27 平成27年9月5日及び平成28年2月7日に公開により修士論文修了審査 を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	H28 平成28年9月4日及び平成29年2月18日に公開により修士論文修了審 査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	平成29年9月2日及び平成30年2月17日に公開により修士論文修了審 査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 修士論文要旨集
⑦学内外からの意見を適格に捉え、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。	III	H26 企業からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直す こととした。見直すための体制は文化創造学専攻とした。	DA 研究誌

	<p>H27 企業史料協議会からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直した。アーカイブ研究Ⅰ（企業資料）の教育内容の改変を行った。見直すための体制は文化創造学専攻とした。 平成27年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラムの開発を行った。</p>	<p>アーカイブ研究Ⅰシラバス 「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」報告書、チラシ</p>
	<p>H28 平成29年4月に東京大学他と協力してデジタルアーカイブ学会が設立することになった。こうした社会の変化にともない文化創造学研究科のカリキュラムを見直すこととなった。カリキュラム見直しの体制は文化創造学専攻とした。</p>	<p>平成29年2月6日 部長会議事録</p>
	<p>H29 デジタルアーカイブ学会や国の動向を鑑み、文化創造学専攻のカリキュラムを大幅に見直した。</p>	<p>平成30年度文化創造学専攻カリキュラム一覧</p>
<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①大学院として、高度な評価を重視しつつ、社会人院生の受け入れを積極的に行う。通信教育課程の充実を図る。</p>	<p>H26 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成26年度の社会人院生は51人である。また、そのうち通信教育課程に在籍している院生は37人である。</p>	<p>平成26年度院生在籍一覧</p>
	<p>H27 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成27年度の社会人院生は57人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は46人である。</p>	<p>平成27年度院生在籍一覧</p>
	<p>H28 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成28年度の社会人院生は56人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は45人である。</p>	<p>平成28年度院生在籍一覧</p>
	<p>H29 社会人院生の受け入れを積極的に行い、通信教育課程の充実を図った。平成29年度の社会人院生は59人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は51人である。</p>	<p>平成29年度院生在籍一覧</p>
<p>②初等教育・中等教育・教材開発・デジタルアーカイブ開発研究等の教育研究分野の見直しと高度化を図り教育実施体制を整備充実する。</p>	<p>H26 修士論文特別研究にかかわり中間報告会を学会と連携し実施した。これにより、本大学院の教育研究に対する外部評価を得ることができ、教育研究の高度化につながった。また、修士論文作成指導の厳格化を図った。</p>	<p>院生学会等発表一覧</p>

	III	H27 初等教育学分野の研究領域を3つに分割し、教育実施体制を整備した。	学力向上研究領域の募集要項
	III	H28 本学カリキュラム開発研究所と連携し、大学院生の学力向上にかかわる研究成果を、本研究所開所式にて発表し、学力向上にかかわる教育の充実・高度化を図った。	カリキュラム開発研究所開所式チラシ
	III	H29 カリキュラム開発研究会にて、カリキュラムマネジメントに関する講演と研究成果を発表し、大学院生のカリキュラム開発等にかかわる教育の充実・高度化を図った。	第1回カリキュラム開発研究会チラシ
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ○通学・通信教育課程の学生への学修支援のための学修相談会、修士論文指導の体制、及びメンター制度の充実を図る。	III	H26 院生への学修支援のため、平成26年度は延べ47日、学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、大阪、東京等である。延べ86人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成26年度修士論文担当者一覧
	III	H27 院生への学修支援のため、平成27年度は延べ51日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ58人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成27年度修士論文担当者一覧
	III	H28 院生への学修支援のため、平成28年度は延べ61日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ77人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成28年度修士論文担当者一覧
	III	H29 院生への学修支援のため、平成29年度は延べ71日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ88人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成29年度修士論文担当者一覧

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。</p> <p>以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域</p> <p>(2) 授業評価の研究領域</p> <p>(3) 教材開発に関する研究領域</p>	II	<p>H26</p> <p>科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。</p> <p>平成26年度科学研究費の申請件数は15件、採択状況は2件であり、更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧</p> <p>科研費申請一覧</p>
	II	<p>H27</p> <p>科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。</p> <p>平成27年度科学研究費の申請件数は14件、採択状況は1件である。</p> <p>平成27年度科学研究費分担者は7件である。どちらも更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧</p> <p>科研費申請一覧</p>
	II	<p>H28</p> <p>科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。</p> <p>平成28年度科学研究費の申請件数は28件、採択状況は2件である。</p> <p>平成28年度科学研究費分担者は8件である。どちらも更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧</p> <p>科研費申請一覧</p>
	II	<p>H29</p> <p>科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。</p> <p>平成29年度科学研究費の申請件数は22件、採択状況は2件である。</p> <p>平成29年度科学研究費分担者は9件である。どちらも更に充実させる必要がある。</p>	<p>科研費採択一覧</p> <p>科研費申請一覧</p>
<p>②国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	IV	<p>H26</p> <p>学外組織（NTT・凸版印刷他）との共同研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成26年11月24日、平成27年2月10日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。</p>	<p>委託研究協定書デジタルアーカイブ研究会開催案内</p> <p>・スケジュール</p>

	IV	H27 学外組織との共同研究を行った。 ・琵琶湖博物館と連携し「日本の博物館総合調査研究」を実施した。 ・独立行政法人国立青少年教育振興機構から依頼があり、「ジオパークを活用した教育事業の展開」を行った。 デジタルアーカイブ研究会を平成 27 年 11 月 21 日、平成 28 年 2 月 10 日に開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。	「日本の博物館総合調査研究」報告書 「ジオパークを活用した教育事業の展開」パンフレット デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール
	IV	H28 デジタルアーカイブ研究会を平成 28 年 11 月 23 日、平成 28 年 2 月 11 日に開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。 東京大学と協力し、デジタルアーカイブ学会を設立することになった。本学は人材育成の拠点となる予定である。	デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール デジタルアーカイブ学会設立趣意書
	IV	H29 デジタルアーカイブ学会設立記念第一回研究大会を平成 29 年 7 月 22 日に、また第二回定例研究会を同 8 月 21 日、文化情報研究センターで開催した。 さらに、デジタルアーカイブ in 北海道・岐阜（第 10 回デジタルアーカイブ研究会）を文化情報研究センターと札幌学院大学、東京大学、常磐大学、沖縄サテライト校を繋いで実施した。	デジタルアーカイブ学会予稿集 デジタルアーカイブ学会誌 NO. 1 デジタルアーカイブ in 北海道・岐阜研究論文集
③活性化費等の研究資金により、複数のフィールドにおける共同研究を実施し、チームとしての研究力を高める。	II	H26 平成 26 年度の活性化費の採択状況は 2 件である。更に研究力を高める必要がある。	平成 26 年度活性化費採択一覧
	II	H27 平成 27 年度の活性化費の採択状況は 4 件である。更に研究力を高める必要がある。	平成 27 年度活性化費採択一覧
	II	H28 平成 28 年度の活性化費の採択状況は 3 件である。更に研究力を高める必要がある。	平成 28 年度活性化費採択一覧
	II	H29 平成 29 年度の活性化費の採択状況は 3 件である。更に研究力を高める必要がある。	平成 29 年度活性化費採択一覧

④木田教育資料等、教育に関する研究整備を図書館・文化情報研究センターを中心に行う。	III	H26 平成26年5月18日に「第2回木田宏教育資料研究会 今後の教科書と教育委員会制度のあり方」を文化情報研究センターにてシンポジウムを実施し、今後の教育委員会制度と教科書の在り方について追究した。	第2回木田宏教育資料研究会案内
	III	H27 平成27年度は、教育研究資料「初任教員3年間の教育実践活動～岩田晃先生の資料(1967～1969年)より～」を発行し、教育研究資料の整備を進めた。	「初任教員3年間の教育実践活動」冊子
	III	H28 教育工学の分野で多大なる業績をあげている本学学長・後藤忠彦のオーラルヒストリーを取集し始めた。また、後藤学長より、1960年代以降の教育資料・書籍を大学院教育活用のために寄贈いただいた。 平成29年3月27日に「木田宏教育資料研究会」を文化情報研究センターにて実施し、木田宏オーラルヒストリーをはじめとした木田先生の資料研究や研究会の組織について、検討を行った。	カリキュラム開発研究所所蔵 木田宏教育資料研究会配布資料
	III	H29 文化情報研究センターでは、「デジタルミュージアムは、「木田宏オーラルヒストリー」デジタルアーカイブ再構成するなどコンテンツを整理している。 図書館については、木田文庫で、木田宏教育資料の整理、保存(保管)、研究を継続してすすめている。研究成果として、木田宏教育資料研究 Vol. 1No. 1 を発行した。	再構成したコンテンツ公開 http://dac.gijodai.ac.jp/oral/page/01menu.html 木田宏教育資料研究 Vol. 1No. 1
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。	III	H26 平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、授業評価の研究領域において研究を推進することができた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
	III	H27 平成27年度文部科学省委託授業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、大学院における教材開発能力に対応した養成カリキュラム開発研究を推進することができた。 平成27年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、大学院において、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラム開発研究を推進することができた。	平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書 平成27年度文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」成果報告書

	III	H28 平成 28 年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、大学院において、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラム開発研究を推進することができた。	平成 28 年度文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」成果報告書
	III	H29 平成 29 年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、大学院において、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラム開発研究を推進することができた。 平成 29 年度 文部科学省私立大学研究ブランディング事業「地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業」に採択され、知識基盤社会においてデジタルアーカイブを有効的に活用し、新たな知を創造するという本学独自の「知の増殖型サイクル」の手法により、地域課題に実践的な解決方法を確立するために、地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備をする。	平成 29 年度文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」成果報告書 平成 29 年度 文部科学省私立大学研究ブランディング事業報告書「飛騨高山匠の技と心」
②デジタルアーカイブ研究所の設置と独立大学院設置準備委員会を立ち上げ、研究組織の発展策について検討する。	IV	H26 平成 27 年 2 月 11 日、デジタルアーカイブ研究所開所式を行い、研究組織の発展を図った。	デジタルアーカイブ研究所開所式案内・式次第
	IV	H27 平成 27 年度は、デジタルアーカイブ研究所がテクニカルレポート及び年報を発刊し、研究組織の発展を図った。	テクニカルレポート
	IV	H28 平成 28 年度は、デジタルアーカイブ研究所がテクニカルレポート及び年報を発刊し、研究組織の発展を図った。 平成 29 年 4 月、東京大学と協力し、デジタルアーカイブ学会を設立することになった。これを契機に研究組織の発展につなげることとした。	テクニカルレポート 学会設立趣意書
	IV	H29 平成 29 年 5 月、東京大学、国立情報学研究所等と協力し、デジタルアーカイブ学会を設立した。役員に顧問、理事（人材養成部会長）、評議員 3 名を本学から参画し運営に当たった。 また、本学 50 周年記念事業として、打 1 回研究大会を 7 月 22 日に文化情報研究センターを会場に開催し、全国から 244 名の参加者を得て開催した。これを機会に研究組織の発展と社会的認知につなげることとした。	デジタルアーカイブ学会予稿集 デジタルアーカイブ学会誌 NO. 1 デジタルアーカイブ in 北海道・岐阜研究論文集

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置			
(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置			
①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。	III	H26 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成26年度の公開講座は8講座（中高専修免・小学校専修免科目修得講座・特例制度小学校教諭免許科目修得講座・学芸員・司書・特例制度幼稚園教諭・保育士）・エクステンション講座・書道講座）である。	大学院等公開講座一覧
	III	H27 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成27年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座 中高専修免、幼・小専修免科目履修講座、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免（英語）、学芸員、書道講座、エクステンション講座）である。	大学院等公開講座一覧
	III	H28 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成28年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座（対面）、同（通信教育）、幼・小専修免科目履修講座（対面）、同（通信教育）、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免科目履修講座（英語・国語）、学芸員、書道講座）である。	大学院等公開講座一覧
	III	H29 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成29年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座（対面）、同（通信教育）、幼・小専修免科目履修講座（対面）、同（通信教育）、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免科目履修講座（英語・国語）、学芸員、書道講座）である。	大学院等公開講座一覧
②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。 ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 ・県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。	III	H26 デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、産学官連携を推進した。平成26年度山口市、白川村との包括協定を締結し、地域情報のアーカイブ化を進めている。	包括協定書
	III	H27 平成27年度は、「総合的な教師力向上のための調査研究事業」として産官学で連携した教員が学びやすい実践的な教材開発能力養成カリキュラムの開発を行った。 平成27年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」に採択され、岐阜大学、岐阜薬大、アピ株式会社と産官学連携を推進している。	「総合的な教師力向上のための調査研究事業」報告書 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」報告書

	III	H28 昨年に引き続き、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」によって、岐阜大学、岐阜薬大、アピ株式会社と産官学連携を推進している。	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」報告書
	III	H29 平成 29 年度 文部科学省私立大学研究ブランディング事業「地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業」に採択され、知識基盤社会においてデジタルアーカイブを有効的に活用し、新たな知を創造するという本学独自の「知の増殖型サイクル」の手法により、地域課題に実践的な解決方法を確立するために、地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備をする。（再掲）	平成 29 年度 文部科学省私立大学研究ブランディング事業報告書「飛騨高山匠の技と心」
<p>③デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果，知見を基に通信教育課程を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員の専修免許取得を推進する。 	IV	H26 平成 27 年 2 月 11 日デジタルアーカイブ研究所開所式を行った。大学院免許状認定公開講座を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	デジタルアーカイブ研究所開所式次第 大学院免許状認定公開講座一覧
	IV	H27 平成 27 年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧
	IV	H28 平成 28 年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧
	IV	H29 平成 29 年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。	大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

大学院：生活科学研究科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活習慣病の広がりや健康に関する関心の高まりを踏まえ、食べ物と健康に関するカリキュラムのより一層の充実を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野（仮称）にそれぞれ分け専門的な教育を行う。 ・生活科学分野は家庭科教員の養成を主眼とし、応用栄養学分野（仮称）は病院等で即戦力として活躍できる管理栄養士の養成を図る。</p> <p>②新たに設置する応用栄養学分野については、栄養教諭専修免許取得のための課程認定を目指す。</p> <p>③長期計画に基づき、生活科学研究科を生活科学専攻と応用栄養学専攻に分け、検討委員会を設置する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>○資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。 また、希望に応じTA，RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。</p>	<p>「Ⅱ」</p> <p>「完了」</p> <p>「完了」</p> <p>「Ⅰ」</p> <p>「Ⅱ」</p>	<p>カリキュラムは全く変更していないが、授業内容を充実している。</p> <p>① 生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野（にそれぞれ分け専門的な教育を行っている。</p> <p>② 栄養教諭専修免許取得できている。 ③</p> <p>入学者が少ない現状が続いている。H30年度入学予定者は2名である。</p> <p>院生が全員社会人のため、TA，RAなどとして採用していない。</p>	<p>2017年度大学院便覧 p 34-35</p> <p>2017年度大学院便覧 p 54</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。</p>	<p>「Ⅱ」</p>	<p>社会人を積極的に受け入れているが、公開講座等の開催は実施していない。</p>	

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。</p> <p>②地域資料及び全国からの研究刊行物の分類・整理方法を見直し、新たな分類・整理方式を確立する。</p> <p>③地域資料の教材化・デジタルアーカイブ開発の技能・システムを習得する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p>	<p>①学内教員学生に対し、調査・研究について情報・資料提供を行った。</p> <p>ア 中山道交通史、宿場関連資料</p> <p>イ 木曾三川治水関係資料</p> <p>ウ 明治期の鶴飼関係資料</p> <p>②学内外からの寄稿を受け第34号を発刊したが、研究ノート、資料翻刻の寄稿が主で、論文投稿がなかった。</p> <p>岐阜県内で発刊された地域史、地域資料のうち近年刊行されたものを中心に収集した。</p> <p>前年度規定した分類方法で整理を実施している。</p> <p>研究所で実施した講演会等の記録類を蓄積している。</p>	<p>別紙目録</p> <p>別紙目録</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①岐阜学会と連携し、地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>① 岐阜学会と連携し、「織田信長岐阜入城 450 年」「岐阜県農業の未来を語る」など、地域の歴史と産業に関する文化講演会を開催した。また、岐阜に関わる人物をとりあげ、特別講座「前畑がんばれ！」を実施した。</p> <p>②岐阜県内の自治体や団体に協力し、地域資料の作成・情報発信に協力した。</p> <p>ア 関ヶ原町古戦場史跡の保存・整備への助言・協力</p> <p>イ 美濃市史編纂刊行事業</p> <p>ウ 岐阜県郷土資料研究議会講演</p> <p>エ 水崎林太郎顕彰事業</p>	<p>講演会案内、資料</p> <p>ア 検討委員長（所長） イ 監修・執筆（ 〃 ） 講演資料</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：文化情報研究センター

【1 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。</p> <p>・実習、演習型の学修を支援し、機材、テキストなどの提供を行う。学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。</p> <p>②教員の研究にかかわるデジタルアーカイブ資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③地域文化、伝統文化、歴史、民俗、自然、教育など、幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。</p> <p>・デジタルアーカイブ in 岐阜を積極的に実施。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターが有する、カメラ、パソコン、スキャナー、デジタル編集機器等を充実し、実践的な教育を行う。</p> <p>②文化情報研究センターが有する、遠隔教育システムを充実し、大学、文化情報研究センター、沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施、学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習、博物館実習など）の支援など、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①アーカイブ専修の全学生を対象に、文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動を継続して実施した。</p> <p>②文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動「飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ」を実施した。</p> <p>文化情報研究誌を Vol. 19. No. 1～2 まで 2 冊を定期的に発刊した。</p> <p>「デジタルアーカイブの拓く未来」をテーマに本学 50 周年記念事業としてデジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会を開催し、基調講演、シンポジウム、「広がるデジタルアーカイブの対象と活用」、「コミュニティとデジタルアーカイブ」、「技術・法制度とデジタルアーカイブ」研究発表が行われた。その他、ポスター発表が 7 件、岐阜女子大学デジタルアーカイブ化プロセス展示、3 社のデジタルアーカイブ関連企業展示を実施し 244 名が参加した。</p> <p>文化情報研究センターのアーカイブサーバー、ミュージアム展示室パソコン、実習用パソコン、ドローン、タブレット端末、4K 編集機、4K モニター、スキャナー、テレビ会議機器、プロジェクター、スクリーンの購入により、時代の変化に対応した機器の充実を図った。</p> <p>日本高等教育評価機構による平成 26 年度大学機関別認証評価報告書の「教育環境の整備」において岐阜女子大学の「優れた点」として、「○『サテライトキャンパス』の『文化情報研究センター』の『デジタルミュージアム』は遠隔教育システムにより他の地域と同時開講が可能となり、公開講座等の種々の活動に活用している点は高く評価できる。」とされ、類例の無いユニークな教育活動が高く評価され、今年度も同様の規模で実施した。</p> <p>高校生を対象とした準デジタルアーキビスト講座、デジタルアーカイブクリエータ講座を開講した。学生を対象とした各種公開講座を開催した。</p> <p>卒論、修論作成に当たり指導教員・メンターとの調整を実施。また、学生にデジタルアーカイブ作成機材を活用させた。また、修士論文要旨集を作成した。</p>	<p>・飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ資料</p> <p>・文化情報研究誌 Vol. 19. No. 1～2</p> <p>・デジタルアーカイブ学会プログラム</p> <p>・デジタルアーカイブ学会予稿集</p> <p>・購入一覧</p> <p>・公開講座一覧</p> <p>・修士論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため5つの部門を設置し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ部門（デジタルアーカイブ研究所） ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・教師教育・教材開発部門 ・デジタルミュージアム ・学術（学協会）連携 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構, NPO 法人日本アーカイブ協会, 日本教育情報学会, デジタルアーカイブ研究会との連携を図り, デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p>	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>① 研究成果を文化情報研究誌だけでなく、昨年よりデジタルアーカイブ研究所年報を創刊しデジタルアーカイブ振興を図った。研究資料としてデジタルアーカイブ研究所テクニカルレポート Vol. 3 No. 1 を継続発刊した。</p> <p>②デジタルミュージアムは、「木田宏オーラルヒストリー」デジタルアーカイブ再構成するなどコンテンツを整理している。</p> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構と連携してデジタルアーキビスト, 準デジタルアーキビスト講座を開催した。</p> <p>②高校生を対象に開催した準デジタルアーキビスト資格取得講座に8名、デジタルアーカイブクリエイタ資格取得講座に?名の受講生があった。</p> <p>③学術連携活動としてデジタルアーカイブ研究会第9回を11月23日に開催し4名が発表し, 参加者は15名であった。2月8日は「デジタルアーカイブ in 北海道・岐阜」として第10回研究会を開催し, 札幌学院大学、東京大学、常磐大学、沖縄サテライト校を繋いで実施した。8名が発表し, 参加者は47名であった。</p> <p>④デジタルアーカイブ研究機関連絡会が東京大学を中心に2016年6月に結成された。当初より本学も参加し、人材養成について多くの提案を行った。</p> <p>⑤デジタルアーカイブ振興を産学官・全国レベルで図るため、「デジタルアーカイブ学会」の設立を東京大学、国立情報学研究所、岐阜女子大学が中心となって準備を進めた。その結果、本年4月15日に東京大学を事務局として設立することになった。役員に顧問、理事（人材養成部会長）、評議員3名を本学から参画し運営に当たった。</p> <p>また、本学50周年記念事業として、第1回研究大会を7月22日に文化情報研究センターを会場に開催し、全国から244名の参加者を得て開催した。これを機会に研究組織の発展と社会的認知につなげた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究誌 ・デジタルアーカイブ研究所年報 ・テクニカルレポート <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会プログラム 11月23日, 2月8日 ・平成29年度DA資格取得者数 ・平成29年度日本アーカイブ協会資格取得者数 ・テクニカルレポート ・デジタルアーカイブ研究所年報 ・デジタルアーカイブ学会プログラム ・デジタルアーカイブ学会予稿集
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を体現する5部門の内, 中核的機能を担う, デジタルアーカイブ研究を進めるため, 日本で最初となる「デジタルアーカイブ研究所」の設置を行う。</p> <p>②学部, 研究科との連携を深め, 遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育部門や教師教育・教材開発部門を順次設置する。</p>	<p>IV</p> <p>III</p>	<p>2015年2月11日デジタルアーカイブ研究所を開所し研究活動を推進している。本年度は50周年記念事業「デジタルアーカイブの拓く未来」、2回のデジタルアーカイブ研究会、研究会年報、テクニカルレポートを作成、デジタルアーカイブ学会等全国の関係研究機関と連携するなど、実践的な研究を進めた。</p> <p>遠隔教育や教師教育・教材開発部門の開設に向け研究活動, 実践活動を継続して実施するとともに、「社会人のための履修証明書プログラム」としてCAI教育による「デジタルアーキビスト資格養成講座」を開始し12名に証明書を出した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度社会人のための履修証明書プログラム募集要項

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ in 岐阜およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。</p> <p>②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。</p> <p>③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。</p>	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>① 「デジタルアーカイブの拓く未来」をテーマに本学 50 周年記念事業としてデジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会を開催し、基調講演、シンポジウム、「広がるデジタルアーカイブの対象と活用」、「コミュニティーとデジタルアーカイブ」、「技術・法制度とデジタルアーカイブ」研究発表が行われた。その他、ポスター発表が 7 件、岐阜女子大学デジタルアーカイブ化プロセス展示、3 社のデジタルアーカイブ関連企業展示を実施し 244 名が参加した。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究会を 2 回、デジタルアーカイブコンクールや全国書道展の実施を支援した。</p> <p>③ 企業デジタルアーカイブ実践研究及び大学院生の研究対象として本学に有益であることから、ヤマハ発動機(株)のデジタルアーカイブ化を支援するため、コンサルティング契約昨年 2 月に締結し継続した。</p> <p>① デジタルアーキビスト資格取得のための社会人履修プログラムを実施し、全国から 12 名の参加があった。</p> <p>② デジタルアーカイブ研究会を 2 回開催し、全国から 62 名の参加があった。</p> <p>①博物館学芸員、日本アーカイブ協会と共催した準デジタルアーキビスト及びデジタルアーキビスト取得講座、社会人のための履修証明書プログラムを開催し、全国的な社会人のリカレント教育を推進した。</p> <p>②公開講座を多数開催した。教員免許状更新講習（対面授業・通信教育）を開催した。</p> <p>④ 放送大学連携による博物館実習講座を開催し、全国から 15 名を受け入れた。社会人の学習ニーズに対応し、全国で唯一、組織的かつ大量に博物館実習生を受け入れた。また、本学教員が放送大学の 2 講座を当センターで実施した。</p>	<p>・デジタルアーカイブ学会プログラム ・デジタルアーカイブ学会予稿集</p> <p>・デジタルアーカイブ研究会プログラム ・コンサルティング契約書</p> <p>・平成 29 年度社会人のための履修証明書プログラム募集要項</p> <p>・平成 29 年度 DA 資格取得者数 ・公開講座一覧</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：衣食住生活研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 衣食住生活研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 以下の生活文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の生活文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 生活基礎調査</p> <p>2. 生活素材研究</p> <p>3. 新規生活用品の開発研究</p> <p>② 衣食住生活研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。</p> <p>(2) 衣食住生活研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 衣食住生活に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>② 各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 衣食住生活を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>② 地域における衣食住生活教育における実用性の高い教材開発と活用</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>生活文化に関する研究・調査活動（生活基礎調査、生活素材研究、新規生活用品の開発研究）が推進されるよう支援を行った。また、研究・活動成果を「衣食住生活研究・活動レポート」で地域社会に広く還元した。</p> <p>学術論文誌として衣食住生活研究第2号の発刊を予定していたが、投稿者が少なく、発刊できなかった。次年度早い時期に発刊する予定である。</p> <p>衣食住生活に関する様々な活動のデータ化を行い、管理した。</p> <p>教員間で共同研究するための活動を支援している。</p> <p>近隣市町からの要請を受け、学生の実践活動のフィールドとして地域の課題解決のための取組みを進めている。</p> <p>地域貢献活動を各学科専攻・教員において実施し、教材開発やその活用も進められている。</p>	<p>・衣食住生活研究・活動レポート第2号ー</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポート第2号ー</p> <p>・活動資料</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポート第2号ー</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポート第2号ー</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域と大学をつなぐパイプ役として、衣食住生活に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>② 地域住民を対象に、食文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>③ 学術論文誌やレポートを発行し、衣食住生活に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>昨年に続き、近隣市町からの要請による課題解決に向けた取組みなどを各学科専攻で進めている。</p> <p>長寿健康栄養学センターとともに公開講座の支援をした。</p> <p>研究・活動成果を「衣食住生活研究・活動レポート」で地域社会に還元できた。</p>	<p>・衣食住生活研究・活動レポートー第2号ー</p> <p>・講座案内</p> <p>・衣食住生活研究・活動レポートー第2号ー</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：長寿健康栄養学センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 食文化研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①以下の長寿健康栄養に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の食文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 長寿調査</p> <p>2. 栄養学研究</p> <p>②長寿健康栄養学研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供し一層の地域社会との連携を図る。</p> <p>(2) 長寿健康栄養学研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①栄養学に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>②各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 地域との連携による実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>①栄養学を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>②実践性の高い専門教育として長期インターシップを導入し実施する。</p> <p>③地域における食育や長寿栄養教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>地域の特産品を用いた商品開発や食文化研究を進めている。</p> <p>継続して報告書を発行した。</p> <p>栄養学的情報を収集し、データを蓄積するためのシステムの構築と管理に向けて取り組んでいる。</p> <p>教員間で協力して開催するセミナーを支援した。</p> <p>料理教室、セミナー等を予定通り開催できた。</p> <p>学部生の卒業研究として、出身地における専門性の高い長期インターシップ（沖縄県立南部医療センター・こども医療センター）を実施できた。</p> <p>教材開発のために各種セミナーを記録し、保管した。</p>	<p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第2号</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第2号</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第2号</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第2号</p> <p>・食物栄養と食文化 第7巻</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第2号</p> <p>・セミナー配布資料</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域と大学をつなぐパイプ役として、食や長寿健康に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>②「文部科学省の食に関する推進事業」等の計画に基づき、体制を整備し、プロジェクトを全学的に推進する。</p> <p>③健康栄養に関する事業を継続開催し、これまでの成果を生かした新たな取り組みを展開する。</p> <p>④地域住民を対象に、栄養学に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>⑤紀要を発行し、栄養学に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>美濃市の特産品である仙寿菜の共同研究及び開発を実施した。そのほか山県市から依頼された健康増進事業等に協同し、地域の課題解決に貢献した。</p> <p>平成 29 年度文部科学省指定「つながる食育推進事業」においてセンター一員が委員長となり岐阜県教育委員会と連携協力した。</p> <p>料理教室、セミナー等を予定通り開催できた。</p> <p>地域住民を対象に公開講座として料理教室、セミナー等を開催した。</p> <p>予定通り報告書第 2 号を発行した。</p>	<p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第 2 号</p> <p>・平成 29 年度 文部科学省指定 つながる食育推進事業 実践報告書</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第 2 号</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第 2 号</p> <p>・岐阜女子大学長寿健康栄養学センター報告書第 2 号</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

沖縄カリキュラム開発研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄カリキュラム開発研究センターに、学部・大学院と連携したカリキュラム開発、デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し、学生・院生の学修支援を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い、沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し、教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。</p> <p>・学生・院生への ICT 等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備</p> <p>・デジタル教科書をはじめ、教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。</p> <p>② 実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>① デジタルアーカイブ開発、教材開発、教育実践などの機会を設け、卒業論・修論作成の支援を行った。</p> <p>① 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進めるため、「沖縄修学旅行おうらい」の内容充実に向けた記録活動を行った。関係資料収集は進捗したが、諸権利の処理が不十分な資料があるため新たなアーカイブの構成の段階には至らなかった。</p> <p>・大学院の授業科目「教育実践課題研究」では、沖縄県教育委員会、現場の先生方、研究者、院生らによる共同研究の場を設け、連携しながら実践・研究を行った。</p> <p>・学部の授業科目「教材リサーチ」では、デジタル機器、モバイル端末などを活用したデジタル教材の開発研究を行った。</p> <p>① 算数デジタルアーカイブの開発を中心とした研究を進めた。なお、沖縄地域文化のデジタルアーカイブの開発及びデータベースの構築・整備については、メタデータの構成や一般公開に向けたサーバの選定・運用面に検討の余地があり、課題が残った。</p> <p>② 学生や院生と共同で、沖縄の地域資料のデータベース化、デジタルアーカイブ化のための素材の記録・収集活動を行った。ただし、授業の範囲内の活動にとどまり、研究会組織としての動きには課題が残った。</p>	<p>・平成 29 年度 修士論文要旨集</p> <p>・平成 29 年度 卒業論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>① 言語力の育成に関する教育実践研究を大学院生の勤務校にて行った。情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムの構成については、諸権利処理の課題があり、個人の研究の範囲内での収集にとどまり、集約したデータベース化には着手できなかった。</p> <p>② 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化については、「沖縄修学旅行おうらい」の誤字の修正、見易さやわかりやすさを考慮したデザインの見直しなどの改訂を行った。新規に収集したデータもあったが、改訂版に間に合わなかったため、掲載写真の差し替えや新規項目については次年度に引き続き検討することになった。</p> <p>① 地域の小学校と連携して教育実践データの収集・分析を進め、院生の研究データとして活用した。関連するデータベースシステムの構築については、諸権利処理が不十分なため収集までにとどまりデータベース化には至らなかった。</p>	<p>・「沖縄カリキュラム開発研究」Vol.6 No.2 (2017.2)</p> <p>・「沖縄カリキュラム開発研究」Vol.7 No.1 (2017.12)</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県下の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。</p> <p>・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント, 学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ, 毎日の小学校等での教育利用を可能にし, 基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。</p>	<p>II</p>	<p>① 沖縄の教育実践者や院生をはじめとする研究者、岐阜の文化情報研究センターの協力により、毎日の学習プリント(算数)、ことばの学習プリントを整備した。現場の教員向けのパンフレットを作成中であり、全県下への配布には至っていない。</p>	

3. 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：南アジア研究センター

【1. 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに機材、テキストなどの提供を行う。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。</p> <p>②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。</p> <p>③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>IV</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>本センター員（特別客員教授）が言語教育として「ヒンディー語」の授業を担当している。ヒンディー語は、総人口 13 億人の巨大国インドの主要言語である。担当教員は、インドの国立大学に留学し博士号を取得しており、ヒンディー語の授業歴も長い。毎年度 20 名ほどの履修者があり、日印関係のみならずアジア理解、インド社会の現実と問題などを扱う「実践的学問」による授業である。</p> <p>本センターの研究活動の成果として、<u>紀要『南アジア・アフェアーズ』を刊行している。しかし、投稿・査読の遅延により、2016 年度及び 2017 年度の刊行は、2 年度分として 2018 年 6 月に刊行予定である。</u></p> <p><u>岐阜及び東京において「研究会」を開催している。本研究センター員による発表だけでなく、外部研究者からの発表、外国より来日されている研究者、有識者の発表など多彩な内容にて実施した。</u></p> <p>本研究センター員（特別客員教授）が「異文化コミュニケーション」の授業を担当する。</p> <p>大学院教育に関しては、センター員の授業への聴講を認めている。インドおよび南アジアに関する社会案内、質問の受付を行う。</p> <p>学内事業としての実施ではなく、本研究センター員（特別客員准教授）が理事を務める NGO によるバングラデシュ・ツアーを紹介してきた。しかし、2016 年発生の大規模テロ事件後は、紹介を中止している。</p> <p>本研究センター員（特別客員教授）が「異文化コミュニケーション」の授業を担当した。本学情報教育センター主催の教員免許取得講座の一つとして登録されており、小学校・中学校教員免許取得を希望する現職教員を対象とする授業を担当している。</p> <p>本研究センター員（特別客員教授）の授業において、毎時ごとに「リアクション・ペーパー」を提出させ、また、都度に研究方法、資料検索、論文執筆の指導、助言を進めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部履修要項」 ・「シラバス」 <p>・『南アジア・アフェアーズ』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究会案内文書」 ・理事長宛て提出の「研究会報告書」 <ul style="list-style-type: none"> ・「大学院履修要項」 <ul style="list-style-type: none"> ・「学部履修要項」 ・「シラバス」

【2. 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、全国より多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。</p> <p>②南アジア研究センターの使命を実現するため3つの部門の設置を検討し、相互に連携させた活動を行う。</p> <p>①地域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。 <p>②複合領域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域内、或いは南アジアと日本など、複合的な領域に拡大した研究。 <p>③国際交流部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センターの使命を体現する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」の設置を目指す。</p> <p>②家政学部・文化創造学部の多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究を推進を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進を目指す。 	<p>IV</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>IV</p>	<p>本研究センター員は南アジア地域の専門家として、国内外の学術誌への論文掲載、メディアへの寄稿、TV やラジオなどへの出演により、南アジア情勢の普及について努力した。特に2017年度には、本研究センター員（特別客員教授）が衆議院および参議院より「参考人」として招致され、委員会と調査会において意見陳述と質疑を行った。</p> <p>本研究センター内での検討が進行しており、①地域研究部門については、所内研究会・外部専門家を招いての研究会などが進められている。しかしながら、②複合領域研究部門（仮称）については、安全保障関係グループ、地域社会変動グループと所員の配属を決めているが、全体研究会が優先されて開催しており、小グループとしての活動は行われていない。また、③の国際交流部門（仮称）については、インド、スリランカ、バングラデシュ、ブータンの大学との交流のため連絡調整、および検討を続けている。特に、当該国からの留学生受け入れが強く求められ、また、本研究センターからの教員派遣も求められており、それらは現状として本研究センターの人的力量にて応じられない内容でもあり、合意形成には至っていない。</p> <p><u>本研究センター内での検討が進行しており、現在も検討継続中である。</u></p> <p><u>本研究センター員による研究活動への学部教員の参加、あるいは、学部教員の研究活動への本研究センター員の相互参加を進めた。</u></p>	<p>・衆参議院の画面</p>

【3. 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。</p> <p>②岐阜県及び近隣の小中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。</p> <p>③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。</p>	<p>II</p> <p>IV</p> <p>II</p>	<p>年 1-2 回、本研究センター主催による「講演会」を開催している。</p> <p>本研究センター員（特別客員教授）が中核となり、インド研究プロジェクトが行われた。その成果は、右記の書籍として東京大学出版会として刊行されている。</p> <p>シリーズ 2 冊について、学外および海外の専門家による査読が遅れており 2018 年 5 月刊行を予定している。</p>	<p>『現代日印関係入門』堀本武功（特別客員教授）（編）、東京大学出版会、</p>